

# 大手格付会社ムーディーズ、ロシア長期国債を格下げ

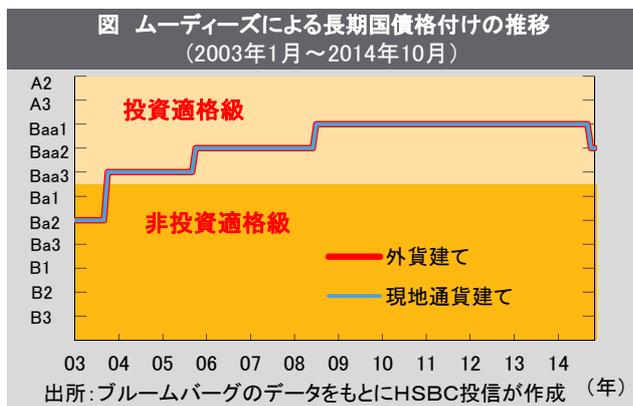
## 長引くウクライナ問題を背景としたロシア経済への悪影響などを懸念

HSBC投信株式会社  
2014年10月21日

- ▶ 米格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、17日(金)、ロシアの外貨建ておよび自国通貨建て長期国債格付けをともに「Baa1」から「Baa2」へ引き下げ、見通しは引き続き「ネガティブ」に
- ▶ ウクライナ和平交渉の行方は流動的であり、当面、ロシア株式市場については引き続き慎重スタンスを維持

### ウクライナ危機によるロシア経済の悪化、外貨準備高の減少を懸念

- ▶ ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下、ムーディーズ)は、17日(金)、外貨建ておよび自国通貨建て長期国債格付けをともに「Baa1」から「Baa2」へ引き下げました(下図を参照)。また、格付見通しは引き続き「ネガティブ」としました。



- ▶ ムーディーズは今回の格下げの理由として、①ウクライナ情勢を背景とした米欧の対ロシア制裁などによるロシア経済の悪化、②ロシアから資金流出が続く中、その緩衝材としての同国の外貨準備高の減少を挙げています。
- ▶ 今後、ロシアの実質国内総生産(GDP)成長率は対ロ制裁の影響などを受けて弱含むものとHSBCグループでは考えます。2013年の前年比+1.3%に対して、2014年は前年比横ばい、2015年は-1.0%を予想します。また、外貨準備高(除く金、10月3日時点)については、ルーブル安阻止のためのロシア中央銀行による積極的な為替介入もあり、昨年末から604億米ドル減少し、4,092億米ドルとなっています。本年末は4,002億米ドルをHSBCグループでは予想しています。

### 市場は既に格下げを織り込み済みで反応薄

- ▶ ムーディーズの格下げ発表後の市場については、反応薄でした。

- ▶ 本年4月25日に、米格付会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)がロシア国債の格下げを実施したこともあり(詳細は当社臨時レポート4月28日付「S&Pのロシア長期国債の格下げと中央銀行の利上げ」を参照)、ムーディーズの格下げは市場では既に織り込み済みと見られます。17日(金)と20日(月)の2日間の騰落率は、株式市場ではRTS指数は+1.1%、債券市場では10年物国債利回りは0.09%低下の9.83%(価格は上昇)でした。為替市場では通貨ルーブルは対米ドルで-0.2%でした。

### 市場見通し:長引くウクライナ問題から当面慎重

- ▶ ウクライナ情勢に関しては、本年9月上旬にウクライナ政府、同国の親ロシア派、ロシア、欧州安保協力機構(OSCE)の代表者の間で段階的和平への道筋を示した覚書の合意がなされましたが、和平交渉の行方は依然流動的です。ロシアが自国に過度に有利な和平条件に固執すれば、交渉が行き詰まる可能性も考えられます。
- ▶ 今後のロシア株式市場の見通しについては、短期的には慎重スタンスを維持、長期的にはロシア株式の割安感が見直される可能性が高いと考えます。
- ▶ なお、米欧が対ロ制裁を一段と強化する可能性は、現段階では低いと当社は考えます。ロシアのプーチン大統領とウクライナのポロシェンコ大統領は17日(金)に会談を行い、現在停止中のロシアからウクライナへの天然ガスの輸出再開に向けて合意するなど、ロシアとウクライナとの間に緊張緩和の兆しが見受けられるためです。

## 留意点

### 投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

### 投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

[www.assetmanagement.hsbc.com/jp](http://www.assetmanagement.hsbc.com/jp)



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

#### 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。